

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
	財政健全化等			×		財政健全化等		×				実質収支比率				4.4	
市町村名	音更町		地方交付税種地	1-2		財源超過	×		歳入総額	20,591,198	20,459,458	実質収支比率		4.4	3.7		
						歳入歳出差引	×		歳出総額	20,072,594	19,952,989	経常収支比率		87.4	87.1		
						首都	×		翌年度に繰越すべき財源	518,604	506,469	（※1）		（92.4）	（91.9）		
						近畿	×		実質収支	518,604	433,447	財政力指数		0.50	0.48		
人口	27年国調(人)	44,807	産業構造(※5)		中部	×		単年度収支	85,157	41,536	公債費負担比率		14.5	14.5			
	22年国調(人)	45,085			過疎	×		積立金	19	33	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.6			山振	×		繰上償還金	0	0	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	45,032	第1次	27年国調	2,698	22年国調	2,785	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	44,952		13.0	13.4	指数表選定	○	実質単年度収支	85,176	41,569	実質公債費比率		9.9	10.0			
	29.01.01(人)	45,238	第2次					基準財政収入額	5,046,542	4,945,453	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	45,156		3,764	4,145			基準財政需要額	9,878,204	9,856,659							
	増減率(%)	-0.5		18.1	20.0			標準税収入額等	6,375,708	6,222,365							
	うち日本人(%)	-0.5	14,323	13,803			経常経費充当一般財源等	10,560,010	10,363,075								
面積(km ²)	466.02		第3次	68.9	66.6		歳入一般財源等	12,919,139	12,731,272								
人口密度(人/km ²)	96																
世帯数(世帯)	18,019																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,053,793	20,884,873						
	市区町村長	1	8,590		一般職員	244	766,160	3,140	うち公的資金	16,511,685	16,870,908						
	副市区町村長	1	7,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,316,594	3,070,363						
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,510		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	383,915	383,337						
	議会副議長	1	2,750		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	684,334	684,315						
	議会議員	20	2,350		合計	245	768,571	3,137	積立金現在高	581,476	581,379						
					ラスバイレス指数			98.5	減債基金	581,476	581,379						
									その他特定目的基金	3,916,086	3,789,170						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	個別排水処理事業特別会計	(9)	とかち広域消防事務組合	(14)	音更町土地開発公社						
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	十勝環境複合事務組合(一般会計)								
		(4)	介護保険特別会計					(11)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)								
						(12)	十勝圏複合事務組合										
						(13)	十勝中部広域水道企業団										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,254,372	25.5	5,254,372	46.0	普通税	5,193,484	98.8	64,486	議会費	145,879	0.7	-	145,879
地方譲与税	338,183	1.6	338,183	3.0	法定普通税	5,193,484	98.8	64,486	総務費	2,437,457	12.1	106,124	1,857,203
利子割交付金	9,328	0.0	9,328	0.1	市町村民税	2,454,265	46.7	64,486	民生費	6,794,192	33.8	511,032	3,174,483
配当割交付金	13,301	0.1	13,301	0.1	個人均等割	78,023	1.5	-	衛生費	1,196,230	6.0	84,429	954,475
株式等譲渡所得割交付金	13,496	0.1	13,496	0.1	所得割	2,034,662	38.7	-	労働費	2,649	0.0	-	2,649
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	105,832	2.0	17,734	農林水産業費	1,527,757	7.6	828,725	653,902
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	235,748	4.5	46,752	商工費	663,593	3.3	106,802	321,540
地方消費税交付金	815,562	4.0	815,562	7.1	固定資産税	2,295,516	43.7	-	土木費	1,874,724	9.3	624,733	1,360,499
ゴルフ場利用税交付金	23,654	0.1	23,654	0.2	うち純固定資産税	2,288,285	43.6	-	消防費	545,804	2.7	2,305	540,609
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,391	2.3	-	教育費	2,657,369	13.2	1,086,669	1,515,940
自動車取得税交付金	83,202	0.4	83,202	0.7	市町村たばこ税	325,312	6.2	-	災害復旧費	98,591	0.5	-	1,064
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,128,349	10.6	-	1,872,292
地方特別交付金	31,273	0.2	31,273	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	5,119,837	24.9	4,821,173	42.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	4,821,173	23.4	4,821,173	42.2	目的税	60,888	1.2	-	歳出合計	20,072,594	100.0	3,350,819	12,400,535
特別交付税	298,664	1.5	-	-	法定目的税	60,888	1.2	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	60,888	1.2	-					
(一般財源計)	11,702,208	56.8	11,403,544	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,840	0.0	7,840	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	154,093	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	542,362	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
手数料	171,243	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,021,714	9.8	-	-	合計	5,254,372	100.0	64,486					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支支出金	2,107,371	10.2	-	-									
財産収入	72,428	0.4	15,482	0.1									
寄附金	308,053	1.5	-	-									
繰入金	408,548	2.0	-	-									
繰越金	506,469	2.5	-	-									
諸収入	473,040	2.3	1,206	0.0									
地方債	2,115,829	10.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	657,229	3.2	-	-									
歳入合計	20,591,198	100.0	11,428,072	100.0									

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.5 96.2	98.8 94.7
	市町村民税 99.4 96.7	99.0 95.5
	純固定資産税 99.5 95.1	98.7 93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,081,798	実質収支	-
下水道	387,269	再差引収支	-100,653
簡易水道	162,166	加入世帯数(世帯)	5,993
上水道	9,514	被保険者数(人)	10,523
工業用水道	-	被保険者 1人当り	111
国民健康保険	431,294	保険税(料)収入額	103
その他	1,091,555	国庫支出金	296
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,033,272	35.0	4,585,704	4,580,905	37.9
人件費	2,365,695	11.8	2,088,064	2,083,265	17.2
うち職員給	1,653,755	8.2	1,423,798	-	-
扶助費	2,539,228	12.7	625,348	625,348	5.2
公債費	2,128,349	10.6	1,872,292	1,872,292	15.5
元利償還金	2,128,272	10.6	1,872,215	1,872,215	15.5
内 うち元金	1,946,909	9.7	1,720,065	1,720,065	14.2
内 うち利子	181,363	0.9	152,150	152,150	1.3
一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
その他の経費	9,589,912	47.8	6,919,291	5,979,105	49.5
物件費	2,546,658	12.7	2,024,608	1,834,126	15.2
維持補修費	728,563	3.6	675,405	675,405	5.6
補助費等	3,699,030	18.4	2,460,367	2,173,696	18.0
うち一部事務組合負担金	762,216	3.8	762,216	724,128	6.0
繰出金	1,760,847	8.8	1,466,003	1,295,878	10.7
積立金	515,712	2.6	210,082	-	-
投資・出資金・貸付金	339,102	1.7	82,826	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,449,410	17.2	895,540	-	-
うち人件費	96,651	0.5	96,651	-	-
普通建設事業費	3,350,819	16.7	894,476	-	-
うち補助	957,294	4.8	26,331	-	-
うち単独	2,262,776	11.3	850,775	-	-
災害復旧事業費	98,591	0.5	1,064	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,072,594	100.0	12,400,535	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道音更町

人口	45,032	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,952	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	20,591,198	千円	将来負担比率	55.9	%
歳出総額	20,072,594	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	518,604	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	11,854,110	千円			
地方債現在高	21,053,793	千円			



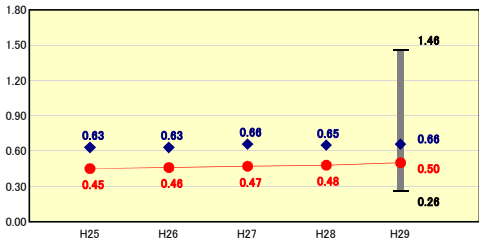
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 81/100 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

農業所得の増による個人所得割の増加やIC工業団地への企業立地、農業関連企業の増収により法人税割が増加していることから、近年は上昇傾向にありますが、類似団体との比較では、平均を大きく下回っている状況にあるため、引き続き、歳入の見直しと歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努めます。

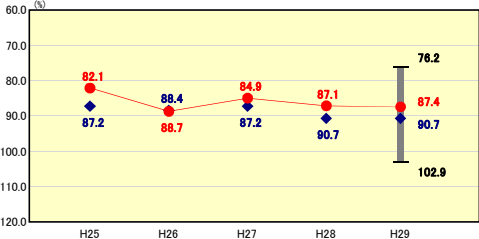


財政構造の弾力性

類似団体内順位 18/100 全国平均 92.8 北海道平均 91.1

経常収支比率の分析欄

町税や地方消費税交付金が増加したことにより経常一般財源は増加したものの、学童保育所の民営化に伴う補助費の増や除雪費の増加に伴う維持補修費の増により、前年度から0.3ポイント上昇しました。類似団体との比較では、平均を3.3ポイント下回るもの、引き続き、自主財源の確保と経常的経費の削減等に努めます。

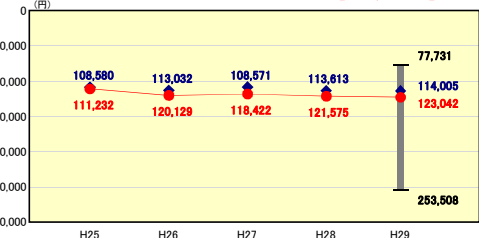


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 75/100 全国平均 131,654 北海道平均 169,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費は学童保育所の民営化に伴う賃金の減により減少したものの、人件費は給与の増額改定により、維持補修費は除雪費の増加により、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、前年度から1,467円増加しています。類似団体との比較では平均を上回る状況が続いているため、引き続き、人件費の抑制や民間で実施可能な業務の民営化などコストの低下に努めます。

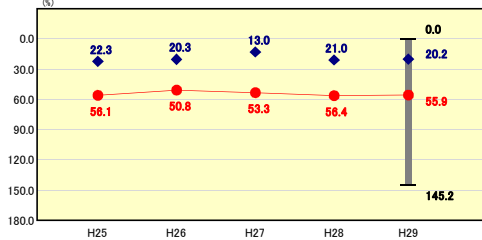


将来負担の状況

類似団体内順位 71/100 全国平均 33.7 北海道平均 52.8

将来負担比率の分析欄

地方債残高は前年度に比べて増加したものの、標準財政規模の増加や地域振興基金の積立てによる充当可能基金の増加により、前年度に比べて0.5ポイント低下しました。類似団体との比較では平均を大きく上回っている状況にあり、今後も大型事業が控えていることから、事業の必要性や緊急性を慎重に精査し、引き続き、財政の健全化を図ります。

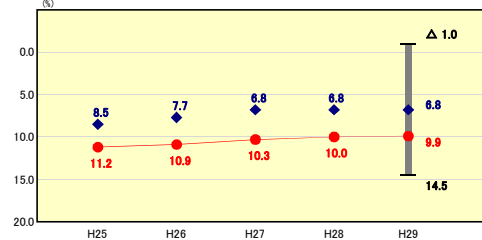


公債費負担の状況

類似団体内順位 85/100 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

実質公債費比率の分析欄

簡易水道事業会計の元利償還金に対する繰入金の増加等により、単年度比率は増加したものの、3か年度平均では、前年度に比べて0.1ポイント低下しました。近年は、一貫して減少傾向にありますが、類似団体との比較では平均を上回る状況が続いているため、引き続き、債務負担行為等の精査や起債事業の精査などに努めます。

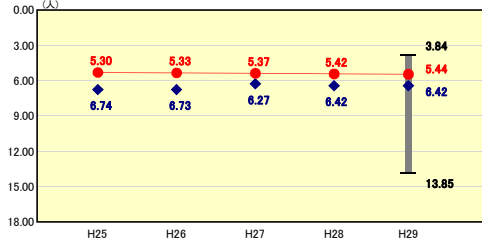


定員管理の状況

類似団体内順位 28/100 全国平均 7.91 北海道平均 9.90

人口千人当たり職員数の分析欄

職員定員管理計画に基づき、行政需要に応じた人員配置を行っています。前年度との比較は、0.02人増加しましたが、全国平均や類似団体平均を下回る状況です。引き続き、定員管理計画に基づいた適正な人員管理を進めることで、現在の水準の維持に努めます。

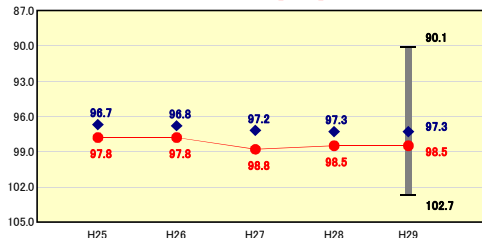


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 67/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

職員定員管理計画に基づく定員管理を平成17年度から実施しており、引き続き、給与水準の適正化に努めます。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

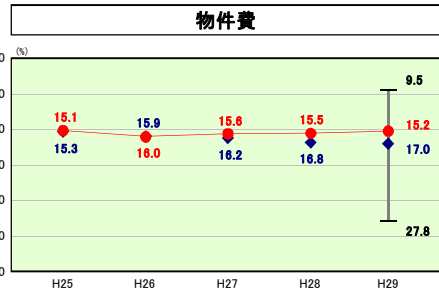
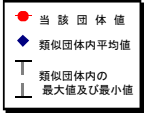
平成29年度

北海道音更町

経常収支比率の分析

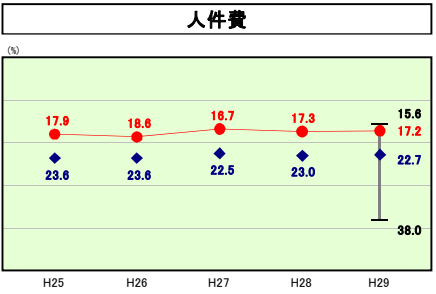
人口	45,032 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,952 人 (H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	- %
面積	466.02 km ²	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	20,591,198 千円	将来負担比率	55.9 %
歳出総額	20,072,594 千円		
実質収支	518,604 千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	11,854,110 千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
地方債現在高	21,053,793 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



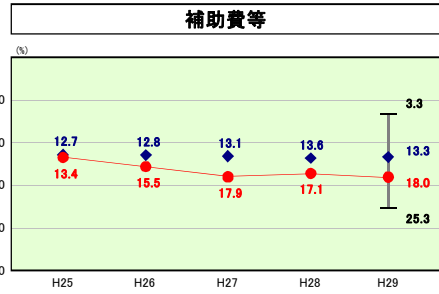
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、学童保育所の民営化に伴う賃金の減少により、前年度と比較して0.3ポイント低下しました。類似団体との比較でも平均を下回る状況にあり、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、経常的な経費の圧縮に努めます。



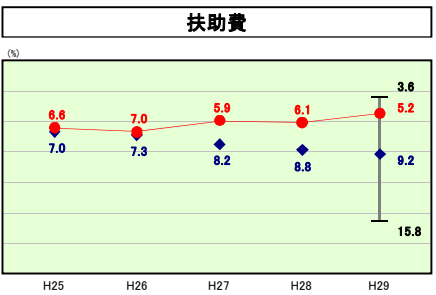
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、給与の増額改定に伴う増加等があったものの、経常歳入が増加したことから、前年度と比較して0.1ポイント低下しました。類似団体との比較でも、平均を下回る状況にあり、引き続き、職員数の適正な定員管理を行うことで、現在の水準の維持に努めます。



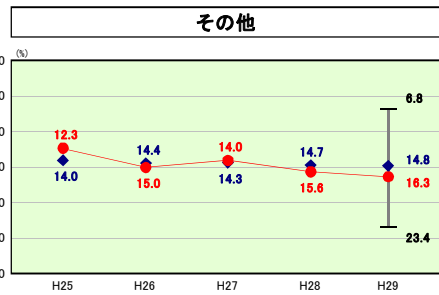
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、学童保育所の民営化に伴う委託料の増加等により、前年度と比較して、0.9ポイント上昇しました。類似団体との比較でも平均を上回る状況にあるため、必要性の低い補助金の見直しや廃止を行うなど抑制に努めます。



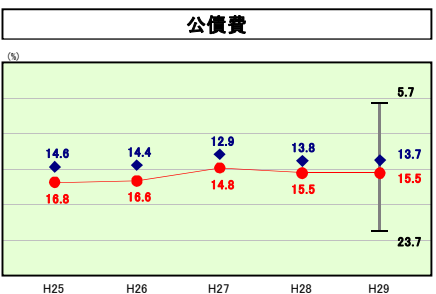
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい者自立支援給付費の増加等があったものの、経常歳入が増加したことから、前年度と比較して0.9ポイント低下しました。類似団体との比較でも、平均を下回っていますが、少子高齢化が進行するものと予測されるため、町の単独事業については、その内容や必要性を慎重に精査し、現在の水準の維持に努めます。



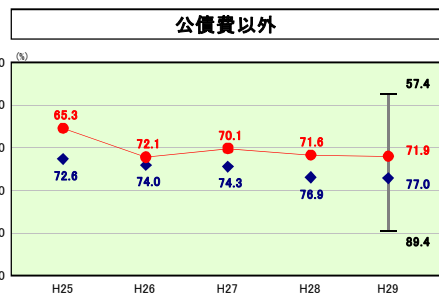
その他の分析欄

その他の経常収支比率の内訳は、特別会計等への繰出金と維持補修費です。それぞれ簡易水道事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計への繰出金の増加等、除雪費に係る維持補修費の増加等により、前年度と比較して0.7ポイント上昇しました。類似団体との比較でも平均を上回る状況が続いているため、各会計の経営状況を検証し、繰出金の適正化に努めます。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度から横ばいとなっているものの、地方債現在高は増加しており、今後も大型事業が控えていることから、公債費は増加傾向となることが予想されます。類似団体との比較では、平均を上回る状況が続いているため、引き続き、新たな地方債の借入れを適正な水準に保つことで、公債費負担の軽減を図ります。



公債費以外の分析欄

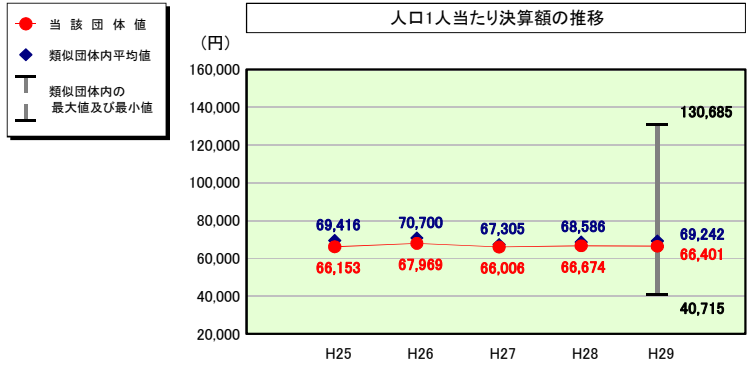
公債費以外の経常収支比率は、補助費等及び維持補修費で比率が増加したため、前年度と比較して0.3ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均を下回る状況にありますが、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、各経費の圧縮を図ることで、現在の水準の維持に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道音更町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,365,695	52,534	55,995	▲ 6.2
賃金(物件費)	202,860	4,505	5,813	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	445,855	9,901	8,381	▲ 18.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	418	9	170	▲ 94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,426	1,675	2,724	▲ 38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,651	2,146	1,180	▲ 81.9
▲退職金	▲ 196,756	▲ 4,369	▲ 5,022	▲ 13.0
合計	2,990,149	66,401	69,242	▲ 4.1

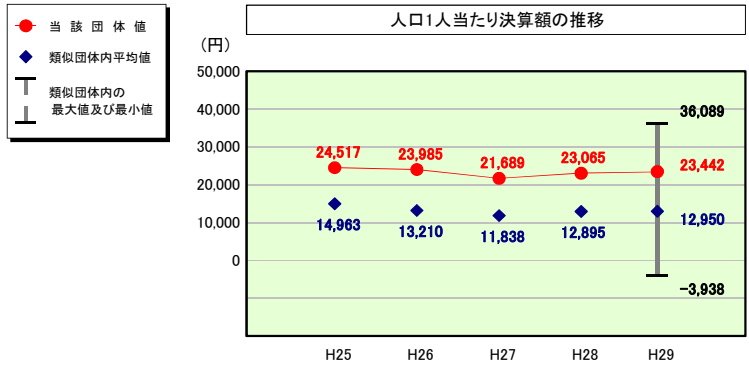
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.44	6.42	▲ 0.98
ラスバイレス指数	98.5	97.3	1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

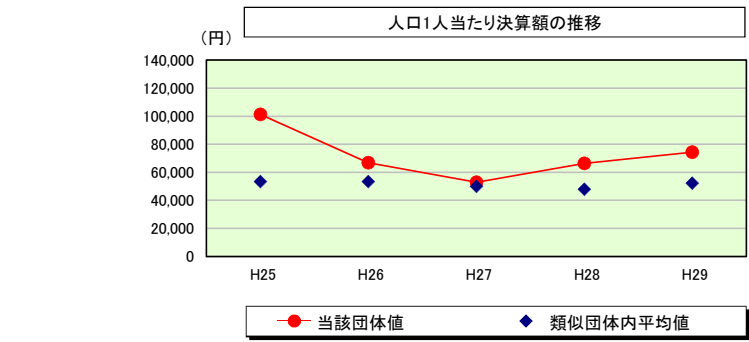


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,128,272	47,261	31,321	50.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	440,431	9,780	9,685	1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,953	532	2,454	▲ 78.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,081	2,822	1,182	138.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	77	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 256,057	▲ 5,686	▲ 3,213	77.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,408,135	▲ 31,270	▲ 28,480	9.8
合計	1,055,622	23,442	12,950	81.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,601,424	101,164	32.6	53,270	13.8	18.8
うち単独分	2,445,338	53,761	30.3	24,316	0.8	29.5
H26	3,032,779	66,815	▲ 34.0	53,292	0.0	▲ 34.0
うち単独分	1,811,680	39,913	▲ 25.8	28,900	18.9	▲ 44.7
H27	2,401,102	52,885	▲ 20.8	49,919	▲ 6.3	▲ 14.5
うち単独分	1,346,528	29,658	▲ 25.7	26,398	▲ 8.7	▲ 17.0
H28	3,001,209	66,343	25.4	47,738	▲ 4.4	29.8
うち単独分	1,954,572	43,206	45.7	24,937	▲ 5.5	51.2
H29	3,350,819	74,410	12.2	52,191	9.3	2.9
うち単独分	2,262,776	50,248	16.3	24,843	▲ 0.4	16.7
過去5年間平均	3,277,467	72,323	3.1	51,282	2.5	0.6
うち単独分	1,964,179	43,357	8.2	25,879	1.0	7.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

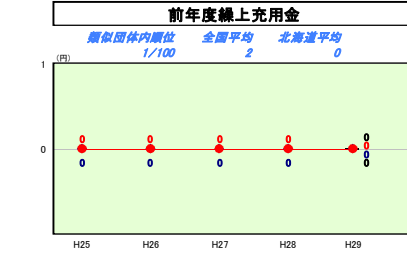
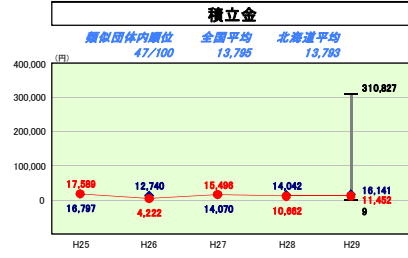
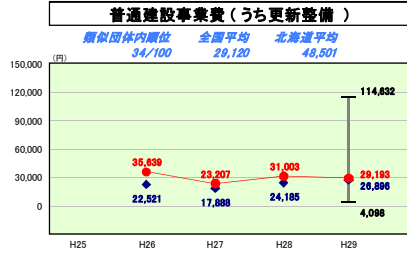
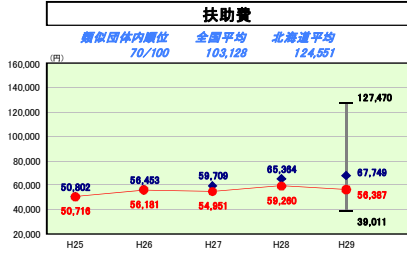
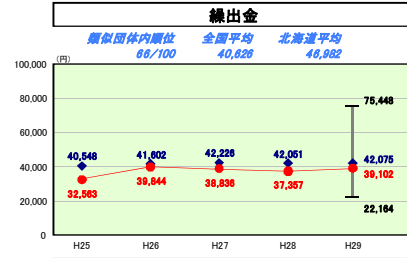
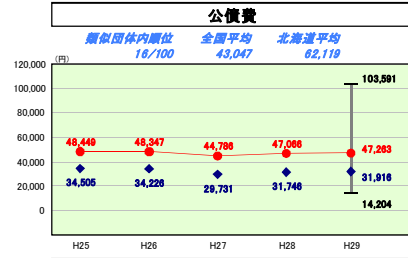
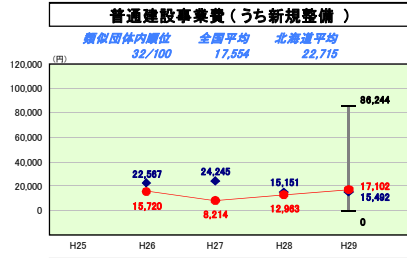
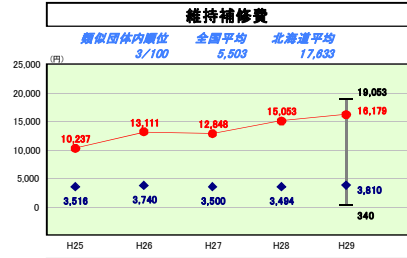
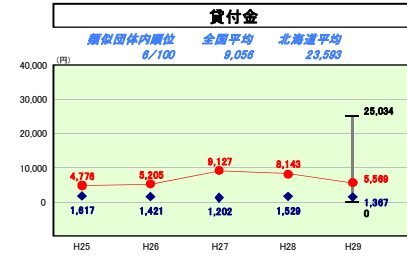
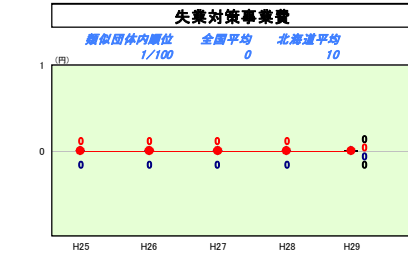
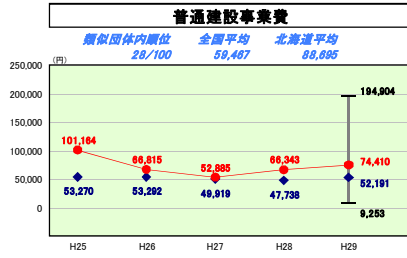
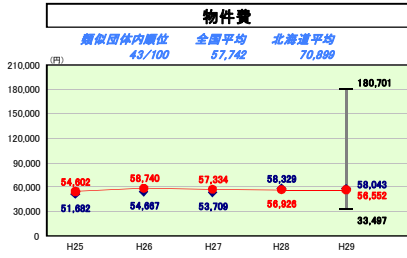
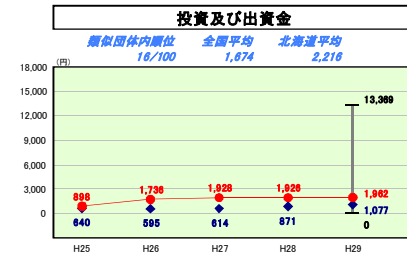
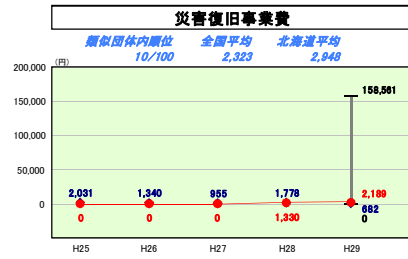
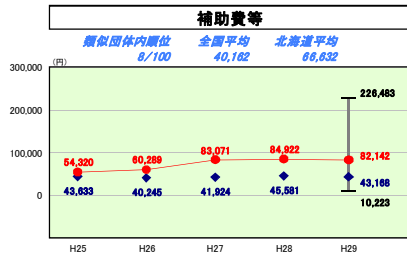
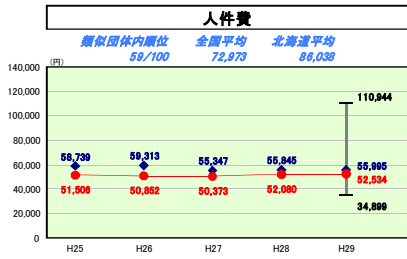
平成29年度

北海道音更町

人口	45,032人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,952人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	466.02km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	20,591,198千円	得業負担比率	55.9%
歳出総額	20,072,594千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	518,604千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	11,854,110千円		
地方債現在高	21,053,793千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



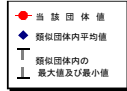
性質別歳出の分析
 維持補修費は、住民一人当たり16,179円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっています。これは、面積が広大であり、人口密度が96人/平方キロメートルと低いため、道路や公共施設の維持補修に係る経費が大きくなっていることによるものです。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進め、事業費の縮減を図ります。
 また、補助費は、国営土地改良事業年賦償還金の皆減等により減少していますが、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっているため、その他の補助事業についても事業の取捨選択を徹底することで事業費の縮減に努めます。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

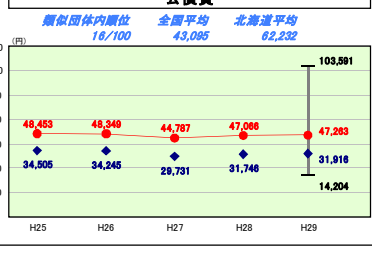
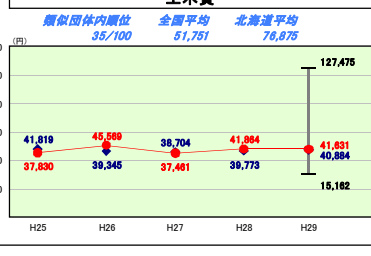
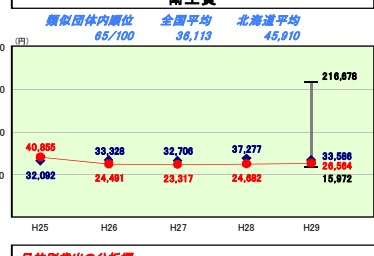
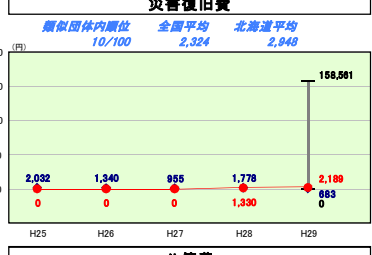
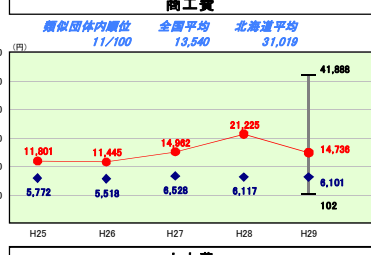
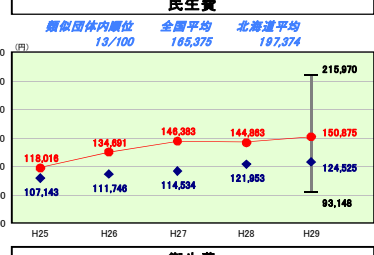
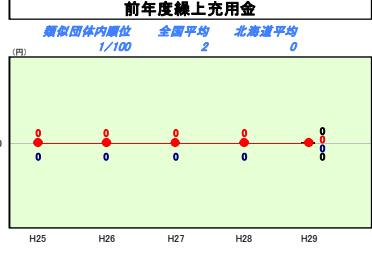
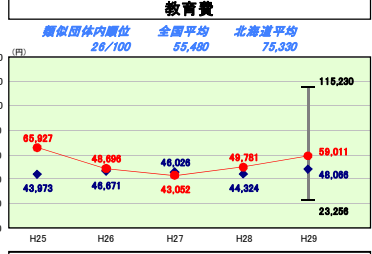
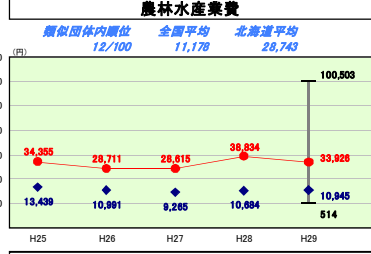
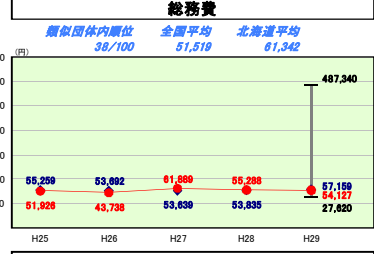
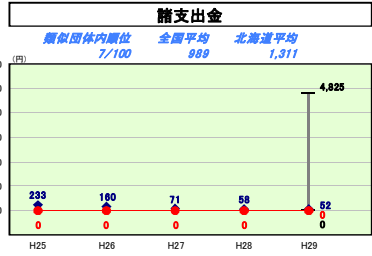
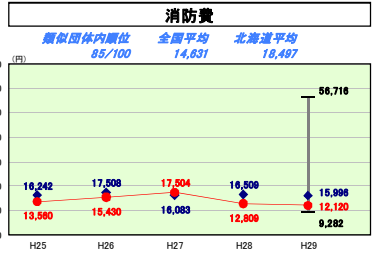
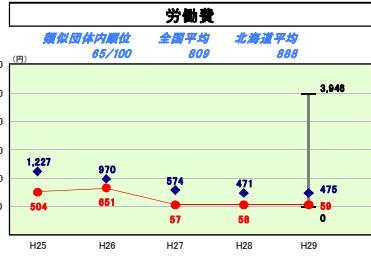
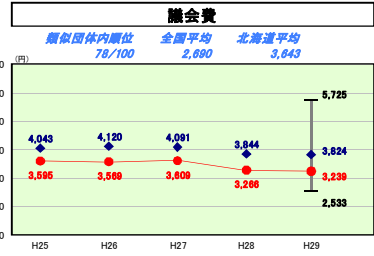
平成29年度

北海道音更町

人口	45,032人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,952人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	466.02km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	20,591,198千円	得業負担比率	55.9%
歳出総額	20,072,594千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	518,604千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	11,854,110千円		
地方債現在高	21,053,793千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



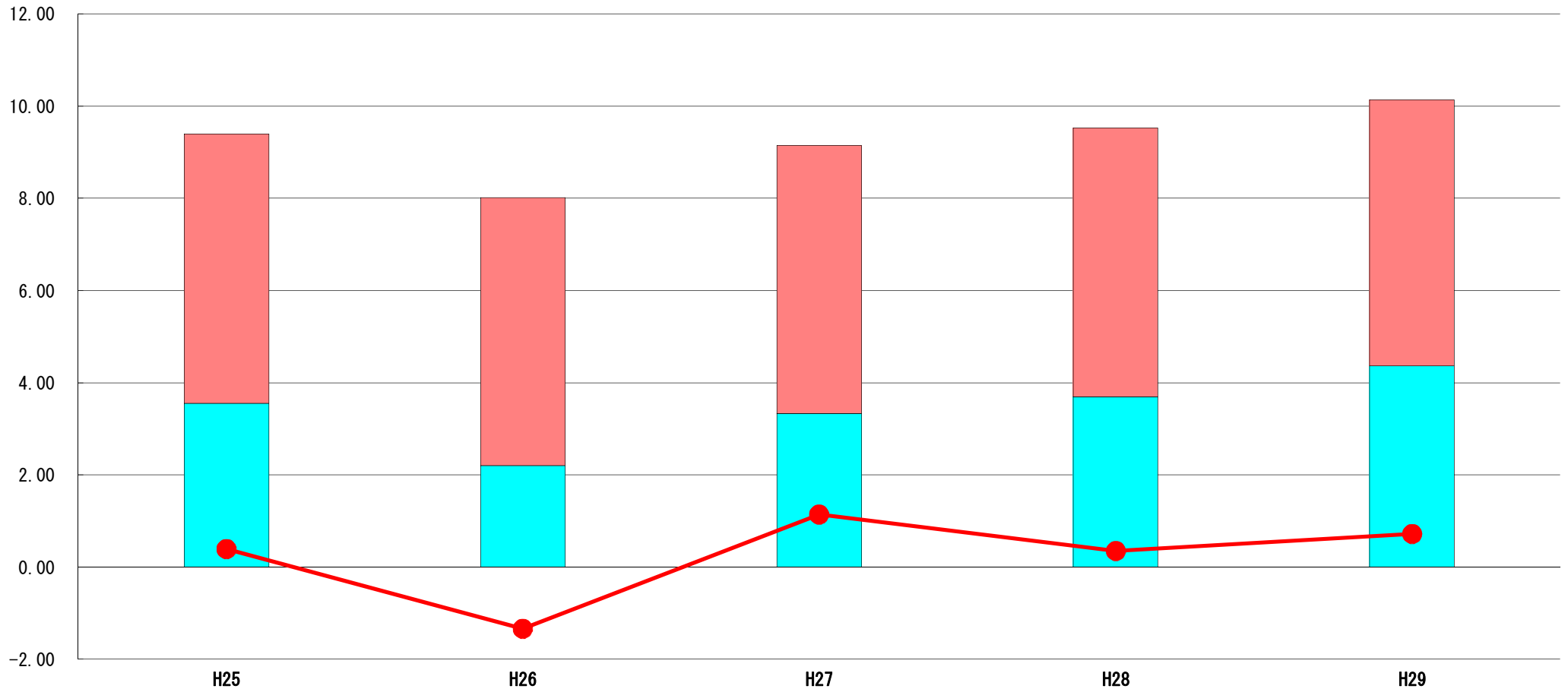
目的別歳出の分析
 民生費は、住民一人当たり150,875円となっており、類似団体の平均と比較して高止まりしている状況です。これは、平成27年度から実施している認定こども園建設事業補助金等の保育施設整備に係る普通建設事業費が増加しつづけていることによるものです。商工費が前年度と比較して、大きく減少しているのは、平成27年度から実施している十勝川温泉中心市街地再生事業に係る普通建設事業費が減少したことによるものです。
 農林水産業費は、類似団体に比べ、大きく上回っており、全国、北海道との比較でも平均を上回る状況が続いています。これは、国の政策により増減があるものの、音更町の基幹産業である農業を中心とした施策に重点的に取り組んできたことによるものです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		5.85	5.82	5.81	5.83	5.77
 実質収支額		3.55	2.20	3.33	3.69	4.37
 実質単年度収支		0.39	▲ 1.34	1.14	0.35	0.72

分析欄

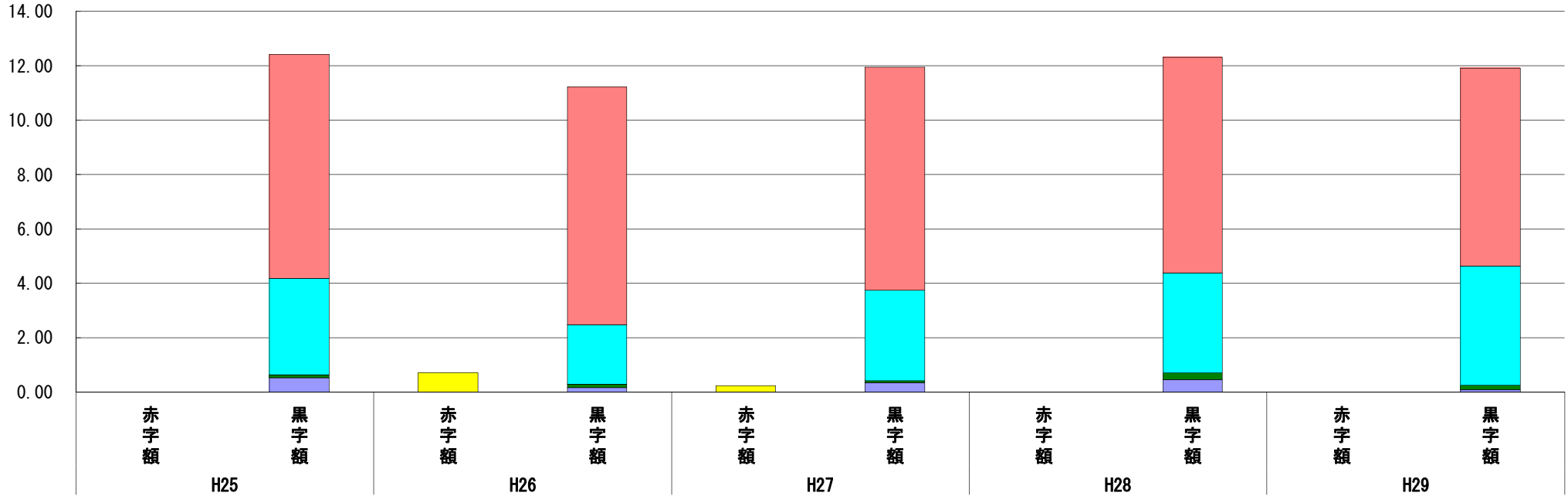
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、近年は取り崩しを回避しています。
 実質収支額は、平成10年度以降、行財政改革を着実に進めており、継続的に黒字を確保しています。
 実質単年度収支は、平成26年度において赤字となりましたが、これは除雪費の増大が影響しています。
 今後も、歳入の補足と歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道音更町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計	8.24	8.74	8.22	7.93	7.28
一般会計	3.55	2.19	3.32	3.69	4.37
下水道事業会計	0.12	0.12	0.07	0.24	0.18
介護保険特別会計	0.52	0.17	0.35	0.46	0.08
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業勘定特別会計	0.00	▲ 0.71	▲ 0.23	0.00	0.00
個別排水処理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計については、平成26年度、平成27年度と赤字でしたが、平成28年度以降は資金不足額ゼロとなっています。また、一般会計からの赤字補てん的な繰入金金は、平成26年度で2億6,882万円、平成27年度で2億6,000万円、平成28年度で5,555万円、平成29年度で4,388万円と減少傾向となっています。

被保険者の減少や医療技術の進歩による医療費の増加等、構造的な問題も抱えていますが、平成30年度からの国保広域化の影響にも注視しながら、引き続き、収支の改善を図ります。

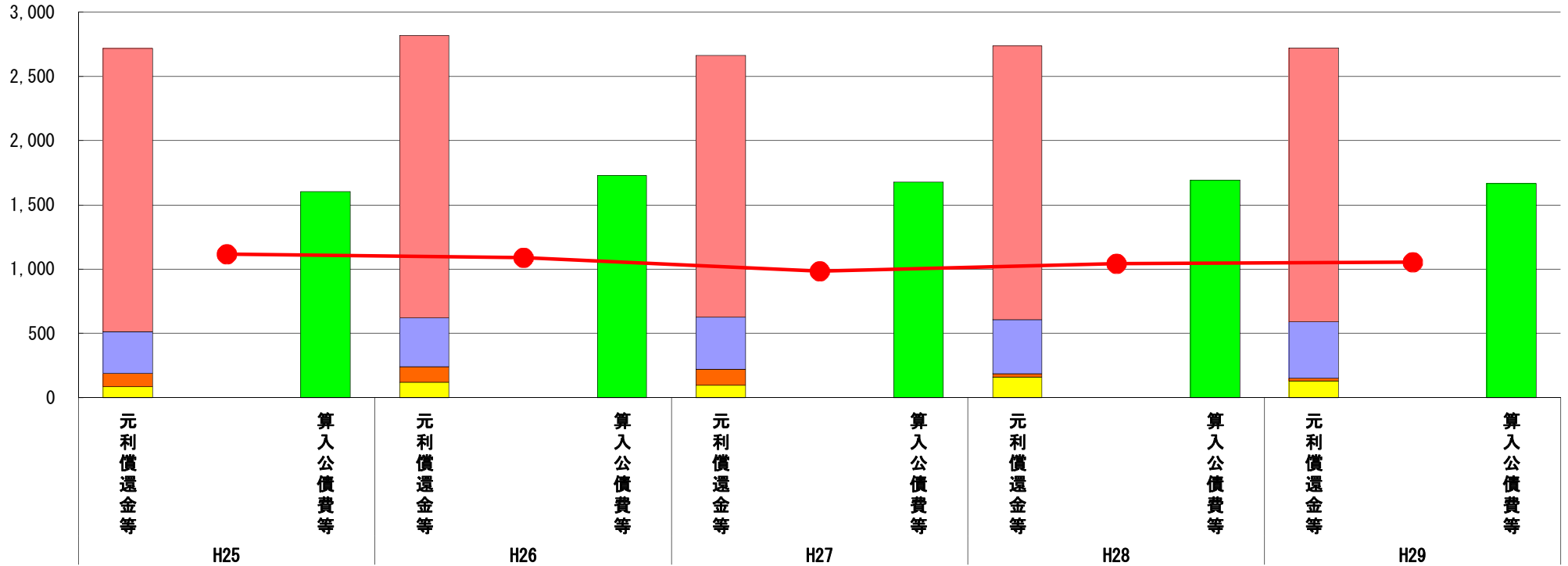
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,204	2,194	2,033	2,129	2,128
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		323	381	404	417	440
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		106	121	126	28	24
	債務負担行為に基づく支出額		85	121	97	160	127
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,603	1,728	1,676	1,691	1,665
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,115	1,089	984	1,043	1,054

分析欄

実質公債費比率の分子の中で最も大きな割合を占める元利償還金は、近年ほぼ横ばいとなっています。

ただし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加していることから、分子の総額は増加傾向となっています。

主な増加要因としては、簡易水道事業特別会計の建設改良費の増加によるものです。

今後も引き続き、債務負担行為等の精査や地方債借入れの抑制等により、適正な水準の維持を図っていきます。

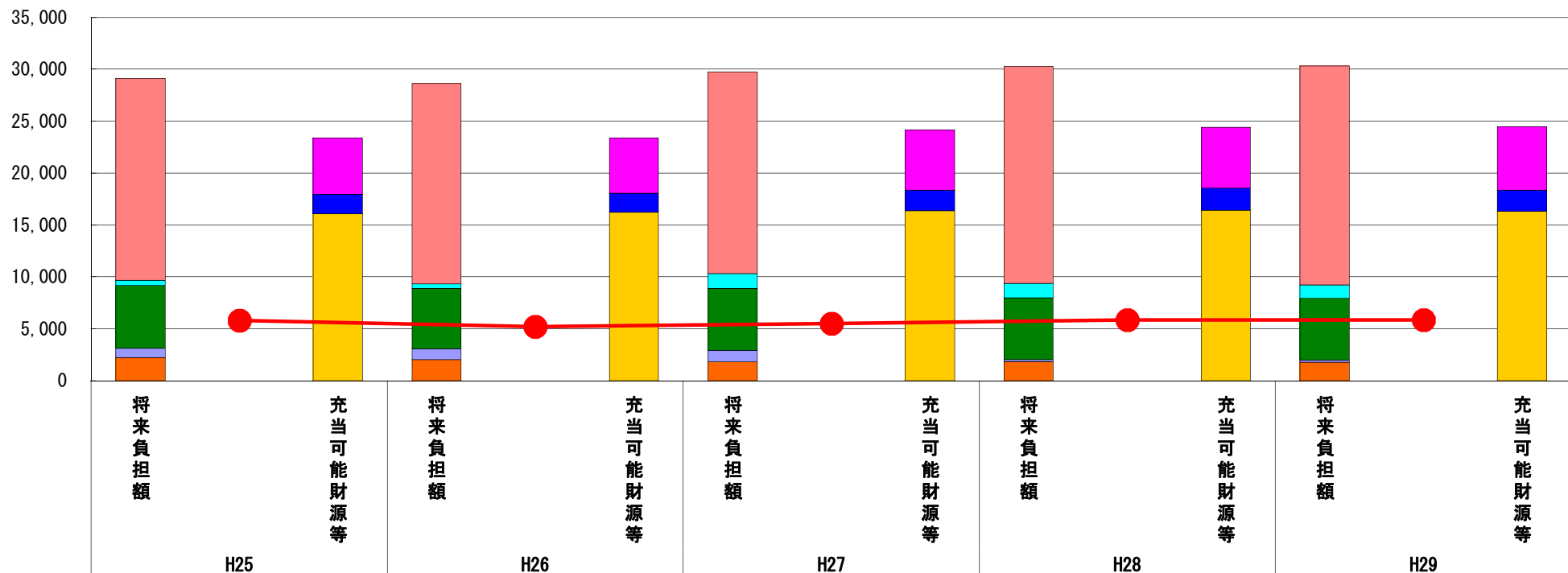
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,448	19,279	19,376	20,885	21,054
	債務負担行為に基づく支出予定額		505	447	1,437	1,370	1,313
	公営企業債等繰入見込額		6,069	5,834	5,982	5,979	5,961
	組合等負担等見込額		868	1,038	1,091	204	179
	退職手当負担見込額		2,248	2,014	1,827	1,825	1,792
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,371	5,321	5,819	5,882	6,088
	充当可能特定歳入		1,893	1,838	1,991	2,113	2,024
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,788	5,218	5,526	5,835	5,840

分析欄

平成29年度の将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高が増加しているのは、サッカー場整備事業等の大型事業の実施により起債発行額が償還額を上回ったためです。

また、充当可能財源等では、特定目的基金である地域振興基金への積立てや土地開発基金で保有していた土地を一般会計で買い戻したことにより充当可能基金が増加しています。

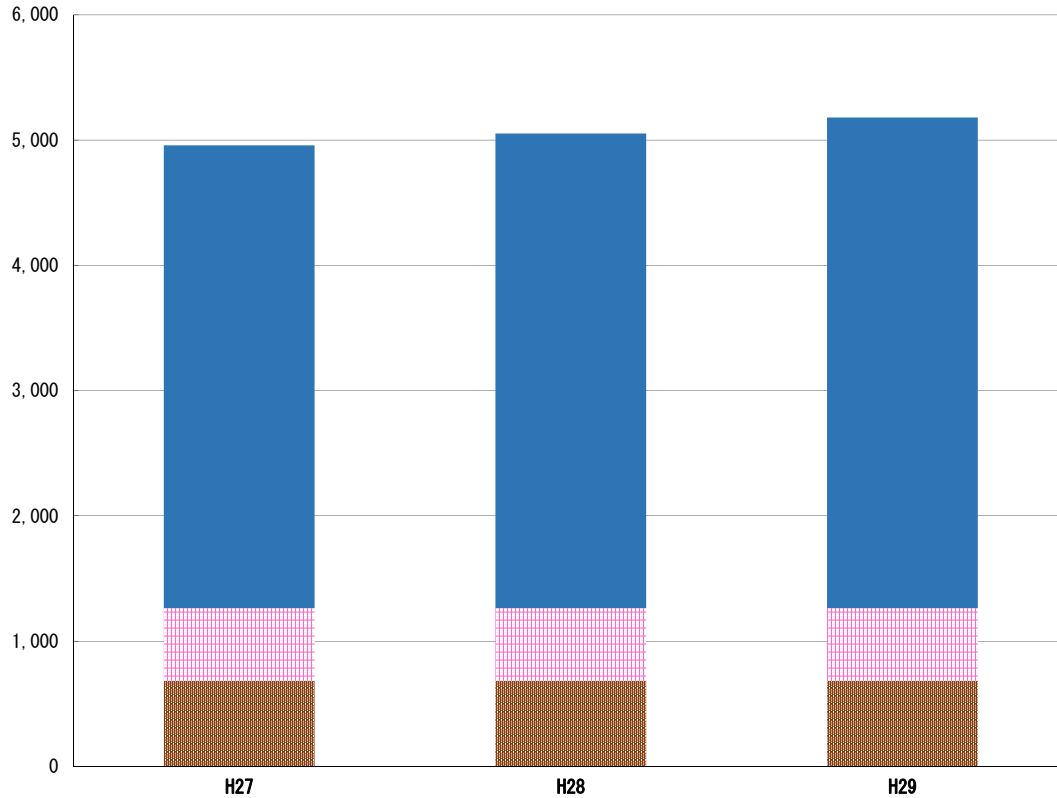
充当可能財源等の増加があったものの、それ以上に将来負担額が大きく増加したため、将来負担比率の分子は、平成28年度と比較して500万円増加しています。

今後も、債務負担行為の設定等について総点検を図るとともに、地方債の借入れを抑制することで持続可能な財政運営に努めます。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		684	684	684
減債基金		581	581	581
その他特定目的基金		3,693	3,789	3,916
地域振興基金		2,975	3,034	3,163
役場庁舎耐震改修等基金		260	310	279
商工業振興基金		166	166	206
地域福祉基金		192	192	192
社会教育施設建設基金		51	51	51
基金残高合計		4,959	5,055	5,182

平成29年度

北海道音更町

基金全体

（増減理由）

税収の増等により「地域振興基金」に1億7,000万円、「商工業振興基金」に4,000万円を積み立てたことにより、基金全体として1億2,700万円の増となりました。

（今後の方針）

公債費の増加が予想されるため、平成34年度からは「減債基金」を毎年一定額ずつ取り崩す予定としています。「役場庁舎耐震改修等基金」等については、事業の完了とともに廃止となるとともに、「地域振興基金」は、今後も地域社会の振興を図るための各種事業に充当する予定であるため、全体として減少傾向となる見込みです。

財政調整基金

（増減理由）

近年は新たな原資積立てを行っておらず、預金利子等の積立てのみを行っています。

（今後の方針）

災害への備え等のため、今後も現在と同額程度を確保していくこととしています。

減債基金

（増減理由）

近年は新たな原資積立てを行っておらず、預金利子等の積立てのみを行っています。

（今後の方針）

今後の公債費の増加に備え、平成30年度に4億円程度を積み立てる予定です。

その他特定目的基金

（基金の用途）

地域振興基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成その他地域社会の振興を図るための基金。

役場庁舎耐震改修等基金：音更町役場庁舎の耐震改修等の資金に充てるための基金。

商工業振興基金：商工業者の健全な育成と経営の安定を図り、商工業の振興発展に資する事業等の費用に充てるための基金。

（増減理由）

地域振興基金：平成28年度までに積み立てたふさと寄附金を寄附者の意向に沿った事業に充当した一方で、平成29年度に受けたふさと寄附金を平成30年度以降の事業に活用するため積み立てたほか、税収の増等を元に新たに1億7,000万円を積み立てたことにより増加しています。

役場庁舎耐震改修等基金：平成29年度に実施した役場庁舎耐震改修及び増築事業（基本設計及び実施設計）に充当したため減少しています。

商工業振興基金：引き続き商工業の振興発展を図るため、平成29年度に4,000万円を積み立てたことにより増加しています。

（今後の方針）

地域振興基金：引き続き、当該年度に受けたふさと寄附金を積み立て、翌年度に取り崩すほか、地域の振興を図るために必要な事業に充当できるよう現状と同規模の額を確保する予定です。

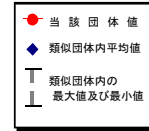
役場庁舎耐震改修等基金：平成30年度から平成33年度にかけて実施される役場庁舎耐震改修及び増築事業の一般財源部分に毎年充当していく予定です。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

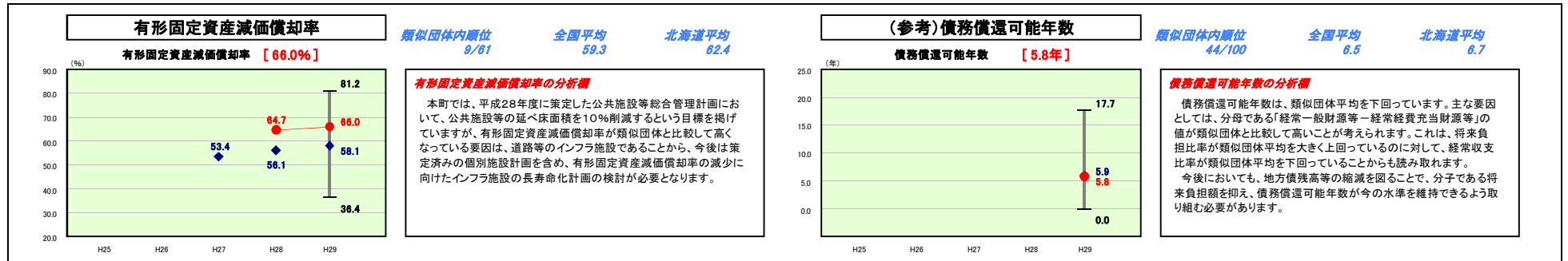
平成29年度

北海道音更町

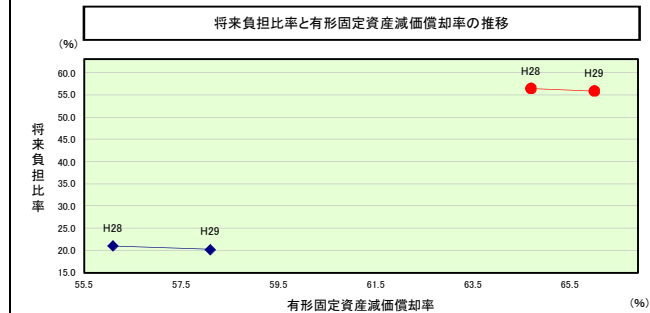
人	口	45,032	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,952	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	466.02	km ²	実質公債費比率	9.9	%	
歳入総額	20,591,198	千円	将来負担比率	55.9	%	
歳出総額	20,072,594	千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2
実質収支	518,604	千円	(年度毎)	H28 V-2	H29 V-2	
標準財政規模	11,854,110	千円				
地方債現在高	21,053,793	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



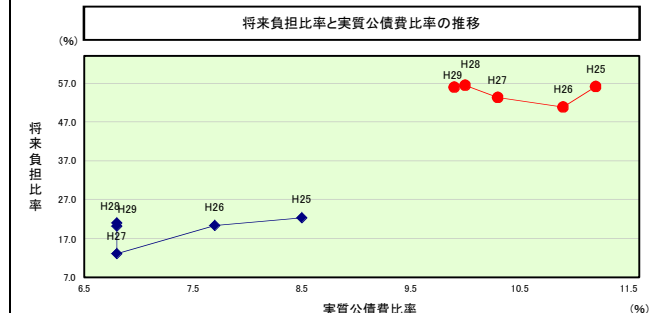
分析欄

将来負担比率は、前年度と比較して低下しているものの、類似団体との比較では高い水準にあります。一方、有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して上昇しており、類似団体との比較でも高い水準にあります。将来負担比率が高いにもかかわらず、有形固定資産減価償却率も高い水準にあるのは、老朽化した施設の更新や除却よりも新規の施設整備に係る地方債残高が増加していることが考えられます。今後は、新規の施設整備を抑制するとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組む必要があります。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				56.4	55.9
	有形固定資産減価償却率				64.7	66.0
類似団体内平均値	将来負担比率				21.0	20.2
	有形固定資産減価償却率				56.1	58.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して高い水準にあるものの、実質公債費比率は低下傾向にあります。ただし、将来負担比率は近年横ばいとなっており、平成29年度から平成32年度にかけて行う役場庁舎耐震改修及び増築事業に係る公債費の増加が見込まれることから、実質公債費比率については今後上昇することが想定されるため、これまでに以上に公債費の適正化に取り組む必要があります。

(参考)

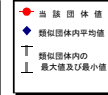
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	56.1	50.8	53.3	56.4	55.9
	実質公債費比率	11.2	10.9	10.3	10.0	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	13.0	21.0	20.2
	実質公債費比率	8.5	7.7	6.8	6.8	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

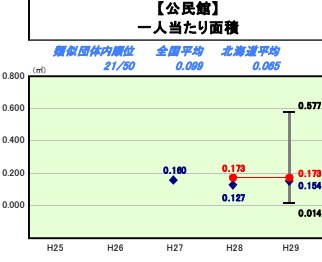
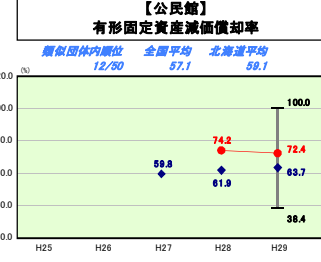
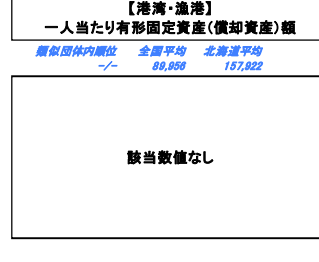
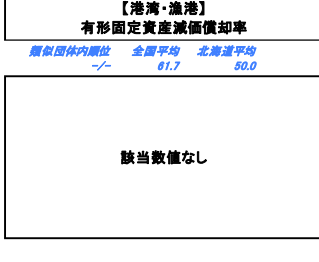
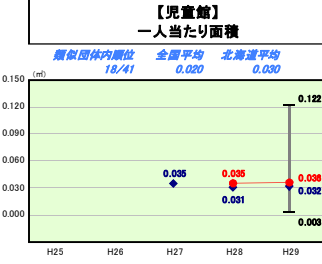
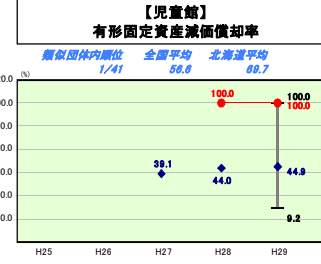
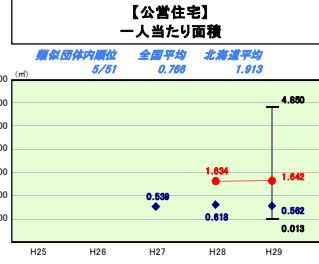
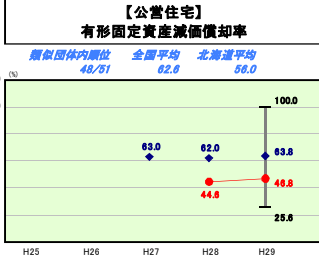
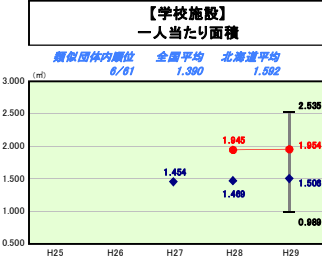
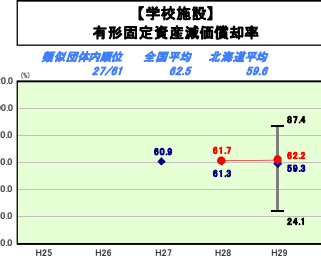
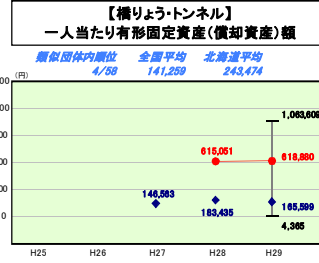
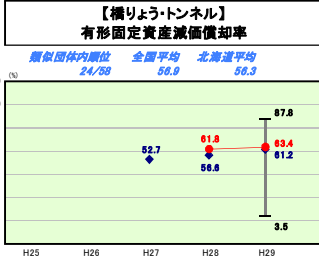
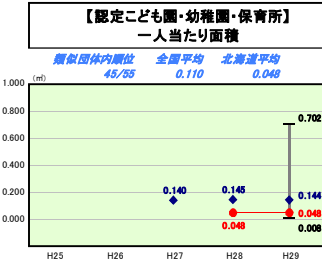
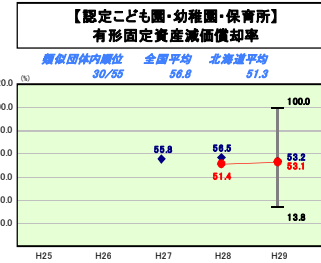
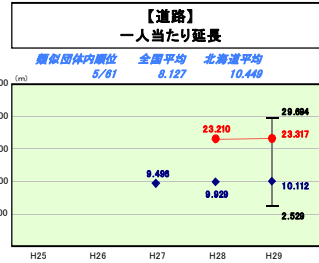
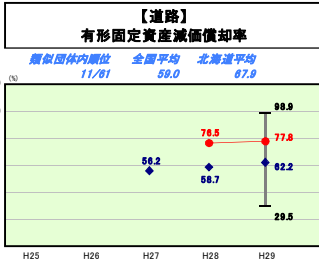
平成29年度

北海道音更町

人口	45,032 人(090.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,862 人(090.1.1現在)	実質黒字比率	- %
面積	496.02 km ²	実質公債比率	9.0 %
歳入総額	20,501,196 千円	将来負担比率	55.9 %
歳出総額	20,072,694 千円	市町村別型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	518,604 千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	11,854,110 千円		
地方債残高	21,063,790 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

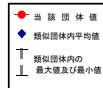
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、庁舎、道路であり、特に低くなっている施設は、消防施設、公営住宅となります。
 有形固定資産減価償却率が高くなっている施設のうち、児童館については、ほとんどが昭和40年代に建設されており、耐用年数を超えて使用している状況にあり、今後においても維持管理費用の増加が見込まれることから、平成32年度に策定予定の個別施設計画において、今後の施設長寿命化方針等を検討する予定です。庁舎については、平成29年度から耐震改修及び増設・減築工事を実施を計画中であり、平成30年度以降に実施する工事によって、有形固定資産減価償却率は減少する見込みです。道路については、面積が広大であることから一人当たり延長も類似団体内平均値を大きく上回っており、年度毎の減価償却費に異変更新を行うことが難しい状況となっています。今後においては、有形固定資産減価償却率と別に使用可能年数の見積りを検討するとともに、適切な維持管理を図ります。
 有形固定資産減価償却率が低くなっている施設のうち、消防施設については、平成28年度の消防広域化に伴い、旧北十勝消防事務組合から承継された資産であり、承継時点の資産価値で取得し、平成29年度から減価償却を開始しているため、有形固定資産減価償却率が低くなっています。公営住宅については、音更町公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な更新等を行っていることから、有形固定資産減価償却率が低くなっています。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

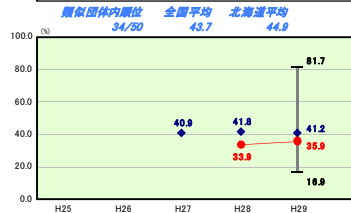
北海道音更町

人口	45,032 人(890.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	44,952 人(890.1.1現在)	運輸実赤字比率	- %
面積	496.02 km ²	実業公債比率	9.0 %
歳入総額	20,501,198 千円	将来負担比率	55.9 %
歳出総額	20,072,694 千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実収支	518,604 千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	11,854,110 千円		
地方債残高	21,063,790 千円		

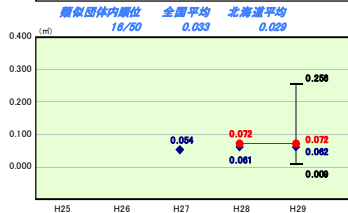


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

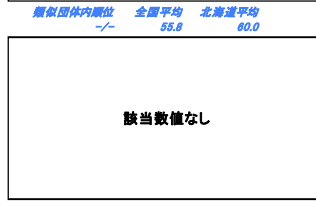
【図書館】
有形固定資産減価償却率



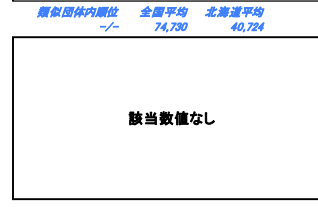
【図書館】
一人当たり面積



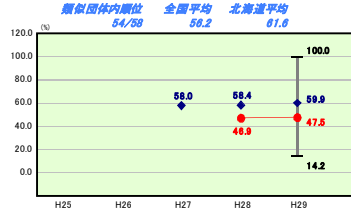
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



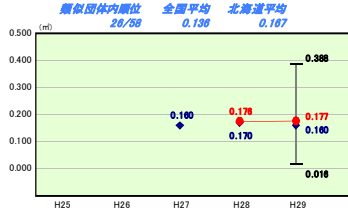
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



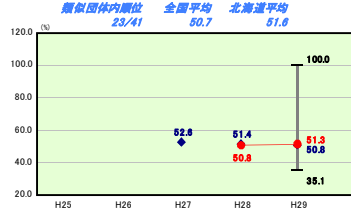
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



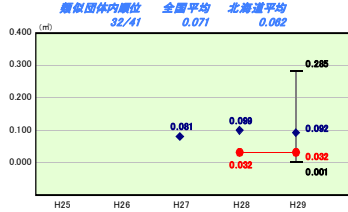
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



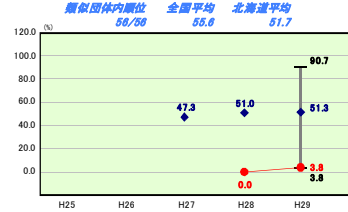
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



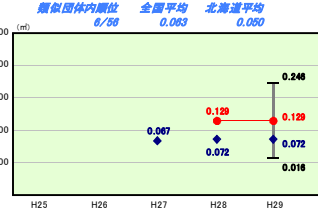
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



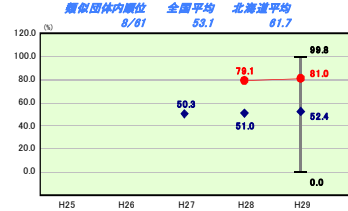
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



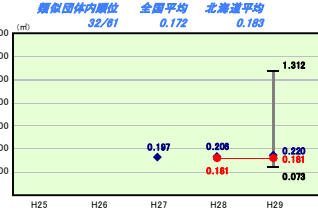
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、庁舎、道路であり、特に低くなっている施設は、消防施設、公営住宅となります。
 有形固定資産減価償却率が高くなっている施設のうち、児童館については、ほとんどが昭和40年代に建設されており、耐用年数を超過して使用している状況にあり、今後においても維持管理費用の増加が見込まれることから、平成32年度に策定予定の個別施設計画において、今後の施設長寿命化方針等を検討する予定です。庁舎については、平成29年度から耐震改修及び増設・減築工事による設計を進めており、平成30年度以降に実施する工事によって、有形固定資産減価償却率は減少する見込みです。道路については、面積が広大であることから一人当たり延長も類似団体内平均値を大きく上回っており、年度毎の減価償却費に見合う更新を行うことが難しい状況となっています。今後においては、有形固定資産減価償却率とは別に使用可能年数の見積りを検討するとともに、適切な維持管理を図ります。
 有形固定資産減価償却率が低くなっている施設のうち、消防施設については、平成28年度の消防広域化に伴い、旧北十勝消防事務組合から承継された資産であり、承継時点の資産価値で取得し、平成29年度から減価償却を開始しているため、有形固定資産減価償却率が低くなっています。公営住宅については、音更町公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な更新等を行っていることから、有形固定資産減価償却率が低くなっています。